

《ご回答記入シート》 2025. 10. 10

記入日〔.....年.....月.....日〕

ご担当者様のお名前〔.....〕

所 属 名 〔.....〕

連 絡 先 〔TEL FAX〕

〔e-mail @〕

要請・懇談内容について

1. 自治体としてディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を保障することと住民サービスの改善のために**(1)自治体職員の人員課題、最賃の効果など**

- ・自治体職員の人数や執行体制、財政などについてどのような課題がありますか。
- ・東京都新規有効求人倍率の上昇や東京都最低賃金の引上げなど、雇用環境改善に伴う税収増が見込まれます。貴自治体の歳入に関し、最賃引上げの効果をお聞かせください。
- ・令和 7 年人事院勧告では、「職員の月例給与水準を適切に確保するための措置」が盛り込まれ、月例給与水準が地域別最低賃金に相当する額を下回る場合には差額を補てんするとなりました。貴自治体の対応をお聞かせください。
- ・政府は2023年6月に策定した女性活躍・男女共同参画の重点方針(女性版骨太の方針)において「2030年までに30%」を掲げました。その中間目標という位置づけで、「2025年までに女性役員の比率 19%」という目標を発表しています。現在の到達状況と女性職員の管理職(課長級以上)への登用について、到達目標(年限)と具体的な対策をお聞かせください。

(2)自然災害等に対応する技術系職員の確保

気候変動の激化や老朽化するインフラ増加の中、災害復旧にあたり自治体職員の役割が高まっています。一方で技術系職員や上下水道などのインフラ整備に係る職員不足が大きな問題となっています。技術系職員採用の現状と対策をお聞かせください。

(3)自治体情報システムの標準化について

- ・2025年度までの自治体情報システムの標準化は予定どおりですか？未対応の業務・システムがある場合はその理由と対策を教えてください。
- ・システム移行前後にかかる人的負担や運用コスト等の財政負担などについて懸念されていることはありますか。
- ・自治体情報システムの標準化に伴い、データ流用や個人情報等の漏えいを防ぐためのセキュリティ対策をはかってください。

(4)会計年度任用職員の就労改善

- ・「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務マニュアル(第2版)」が改正となりました。特に「会計年度任用職員の給料又は報酬の水準の決定に当たっては、常勤職員と同様に、職務遂行上必要となる知識、技術及び職務経験等の要素を考慮して定めるべきであり、その際、必ずしも上限を設ける必要はないと考える。」とされました。貴自治体のお考えを

お聞かせください。

(5) 中小企業で就労する労働者教育

自治体では東京都労働相談情報センターやハローワークと連携して、中小企業経営者に対する労働法令等の研集会を開催し、法令順守の啓発に努めています。一方で、労働者、とりわけ若年層に対する労働法令を学ぶ機会が乏しい現状にあります。例えば『ポケット労働法(東京都産業労働局作製)』の配布・周知を検討してはいかがでしょうか。貴自治体の取り組みについてお聞かせください。

2. 自治体が発注する公共工事や公共調達、民間委託・指定管理者制度の事業に従事する労働者に公正な賃金・労働条件を保障するために

(1) 建設技能者の確保

・第3次担い手3法(建設業法、入契法、品確法)が完全施行(2025 年 12 月)されます。同法を関係部局で共有し、実効性を確保する体制の構築をしてください。

・受注者および受注関係者に法の目的、内容を周知・指導し、まずは、モデル現場を設定して、賃金、労働時間、休日などの労働条件と適正工期や必要経費確保など下請契約の実態調査・把握を行なってください。

(2) 公契約条例の制定と運用改善

労働報酬下限額を持つ公契約条例制定自治体が都内 18 自治体(10/1 時点)に広がりました。未制定の自治体では「規制型の条例」の制定をすすめてください。

制定自治体では、現況調査をされ、実効性を高めるとともに適用事業者・労働者への周知徹底を行ってください。併せて適用範囲を拡大して下さい。

(3) 委託事業等で就労する労働環境改善

委託事業の事業者変更や指定管理者の再指定に伴って解雇や労働条件の不利益変更が生じないように、雇用の継続と労働条件の維持・改善が図られるよう、契約指示書、指導書を発するなどのしかるべき措置をとってください。

(4) 労務費の価格転嫁について

政府は、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」(2023 年 11 月 29 日)、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」(2025 年 6 月 13 日)、下請法改正(2025 年 5 月 16 日)の策定を行い、労務費の価格転嫁が当たり前となるべく様々な制度改正を行っています。グランドデザイン実行計画では、官公需発注での価格転嫁を推し進めることを明示しています。民間でも改正下請法が 2026 年 1 月 1 日から施行され価格交渉ルールが新設され、適正な価格協議を行わない契約が禁止されます。

原材料価格高騰や人件費・最低賃金の引き上げなど考慮し、請負・受託業者の経営を圧迫させず、従事する労働者の処遇改善が図られるようにしてください。また請負・受託事業者に対し、その事業の下請け業者の単価・労賃の維持確保にも指導を強化してください。

3. 中小企業労働者の労働条件・福利厚生、地元企業振興、住民生活の向上など

中小企業は全企業の 99%を占め、労働者の約 7 割が中小企業で就労しています。中小企業は雇用と暮らし、地域循環型の経済を支える大きな存在です。私たちは中小企業における労働条件や福利厚生の上上げこそが、持続的な経済発展につながると考えます。安心安全な住民生活の維持と向上にご努力ください。

(1) 中小企業支援策

・地域の特徴ある産業の育成、仕事おこし、公正な取引の指導、官公需の地元優先発注とそこで働く従業員の健全な雇用向上は大切です。産業振興策についてのお考えをお聞かせください。

・小零細な工場・店舗が安定した事業活動ができるために設備改修助成等、商店街の維持なども重要です。特に、人材不足は企業経営の大きな足かせとなっています。貴自治体が把握されている地域の中小企業などの経営・雇用の実情、および具体的な対策をお聞かせください。

(2)最低賃金等の引上げに係る支援策

最低賃金の引上げに対し、多くの中小企業は経営体力が弱く、賃上げに応じきれないのが実情です。中小企業支援を国、都、基礎自治体が、それぞれの役割に応じて力を入れることが欠かせません。次の点についてお尋ねします。

- ① 労働条件改善施策、独自の福利厚生事業についての対策をお聞かせください。
- ② 介護、福祉、保育などケア労働者の離職があとを絶ちません。特に介護事業者の倒産が広がっています。これらの産業は低賃金、長時間労働、人手不足がまん延し負のスパイラルとなっています。機械設備を改善する生産性向上にはなじみません。人材確保に賃上げによる人材確保が必要です。地域経済になくてはならないケア労働者に対する貴自治体の支援策をお聞かせください。

懇談にあたっての事前アンケート

(1) 職員数

2025年度の職員数と今年度の新規採用者数、昨年度の退職者数について教えてください。

(1) 職員数	① 正規 職員	会計年度任用職員		再任用職員		任期付職員			⑨ 合計
		②パート	③フル タイム	④パート	⑤フル タイム	⑥ 短時間	⑦ 任期付	⑧特定 任期付	
1) 今年度の職員数									
2) 今年度の新規採用者数									
3) 昨年度の退職者数									

4) 課長以上の役職(待遇を含む)に就いている女性は何人いますか人
(課長以上の役職者の総数もお知らせください.....人)

(2) 職員の賃金・手当・休暇について

1) 正規職員の初任給はいくらですか(地域手当なしの給与月額)

区分	高卒	大卒
一般行政職		

2) 地域手当について、どのように考えますか

①このままでいい ②地域間格差を圧縮すべき ③廃止すべき ④廃止して本給に繰り入れるべき ⑤その他 ()

3) 職員の休暇制度について

職員の休暇制度の有無について○で記入してお答えください。休暇制度がない場合は「-」を記載してください。下記に記載のない独自の休暇制度についてはその他項目に追記してください。

	休暇制度	正規職員		会計年度任用職員		再任用職員	
	いずれかに○を記入して下さい	有給	無給	有給	無給	有給	無給
1	年次有給休暇						
2	病気休暇						
3	公民権行使休暇						

4	妊娠出産休暇						
5	妊娠初期休暇						
6	早期流産休暇						
7	母子保健健診休暇						
8	妊婦通勤時間						
9	育児時間						
10	出産支援休暇						
11	育児参加休暇						
12	生理休暇						
13	慶弔休暇						
14	災害休暇						
15	夏季休暇						
16	ボランティア休暇						
17	長期連続休暇						
18	子の看護のための休暇						
19	短期の介護休暇						
20	介護休暇						
21	育児休業						
22	部分休業						
23	所定外・時間外・深夜業の制限						

24	事故欠勤						
25	骨髄移植等						
26	妊娠中の休憩に関する措置						
27	その他						

(3) 職員の労働実態等について

1) 時間外労働について、貴自治体で月 80 時間を超える時間外労働を行なった職員は何人いますか。昨年度中の延べ人数を教えてください。

(3) 時間外労働	正規職員	会計年度任用職員		再任用職員	
		パート	フルタイム	パート	フルタイム
1) 月 80 時間を超える延べ人数					

2) 月 80 時間を超える時間外労働を行った職員がいる職場名

{.....}

3) 今年 9 月の正規職員の時間外労働の平均時間 約.....時間.....分

4) 貴自治体で、時間外勤務・休日勤務を行うための、労使協定「労働基準法第 36 条(以下 36 協定)」を締結していますか。また「36 協定」を締結している場合は、その職場と延長時間限度を教えてください。

① 36 協定の締結の有無 ・締結している職場がある ・締結している職場がない

② 36 協定を締結している職場ごとの 36 協定延長時間限度

職場名	36 協定延長時間限度			
	1 日	1 週間	1 ヶ月	1 年
	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	時間

5) 長期病欠者 (4 月 1 日現在) は何人いますか人

6) 長期病欠者でメンタルヘルスが原因の方は何人いますか人

7) 貴自治体での「パワハラ・セクハラ・マタハラ」などの相談件数 (.....) 件

8) 派遣労働者について

① ・活用している ・活用していない ・把握していない

② 派遣労働者を活用している業務・部所

③ 昨年 10 月～今年 9 月までの 1 年間の派遣労働者延べ人数人

④ 派遣労働者を活用している期間 最短..... 最長.....

◎一人あたり平均労働時間.....時間 ◎平均日数.....日

⑤ 派遣契約の総費用.....円

⑥ 派遣労働者の時給・日給の把握 ・している ・していない

⇒している場合、◎最低時給(日給)額.....円 ◎最高時給(日給)額.....円

(4)会計年度任用職員の賃金・労働条件等

1)今年度、会計年度任用職員の賃金を変更しましたか。

・上げた(平均.....%) ・一部引き上げた職がある

※一部引き上げた場合、引き上げた職名(.....)

・下げた(平均.....%) ・一部引き下げた職がある

※一部引き下げた職名(.....)

・変わらない

①一番報酬が低い職名と時給(10月1日現在)

職名	時給

②最低賃金改定に伴い、時給は上げましたか。

・上げた(引き上げ額.....円) ・変わらない

③会計年度任用職員の期末勤勉手当の支給月数について。

夏期手当(6月期)	期末手当:.....月	勤勉手当:.....月	支給月数計:.....月
年末手当(12月期)	期末手当:.....月	勤勉手当:.....月	支給月数計:.....月
年間支給月数	期末手当合計.....月	勤勉手当合計:.....月	年間合計:.....月

2)勤勉手当の支給に伴う成績率について

①成績段階と各成績段階の分布率についてお答えください。

i 成績段階 ☐ 5段階 ☐ 2段階 ☐ その他(.....)

ii 各成績段階の分布率(上位から)(.....)

②一律拠出割合、及び下位、最下位者に対するその他の拠出についてお答えください。

i 一律拠出割合(.....)% ii その他の拠出(.....)%

3)会計年度任用職員(短時間)の社会保険の加入状況をお答えください。

①社会保険に加入している人数

該当の.....人中.....人

②会計年度任用職員で扶養家族がいて、扶養控除を受けている人は何人いますか。

源泉徴収票に記載があるパート(.....)人 フルタイム(.....)人

4) 会計年度任用職員の昇給制度・手当について

会計年度任用職員の昇給と手当について、パートタイムとフルタイムごとに制度の有無を○で記入してください。

区分	パートタイム		フルタイム	
	有	無	有	無
①昇給制度				
②退職手当				
③時間外手当				
④宿日直手当				
⑤休日勤務手当				
⑥夜間勤務手当				
⑦通勤手当				
⑧特殊勤務手当				
⑨地域手当				
⑩特勤勤務手当				
⑪扶養手当				
⑫住居手当				
⑬その他				

5) 貴自治体の会計年度任用職員の再度任用上限・更新回数について

①再度任用の回数に上限がありますか。

*ありの場合、上限は（ ）回 ・なし

②上記①で「あり」と回答した自治体について

任用上限満期後の再度の応募方法について。

・公募を通じて応募してもらう ・公募によらない方法で行っている

③国の制度変更による任用回数のあり方について

人事院は「期間業務職員の適切な採用について」の一部を改正し、期間業務職員の公募によらない採用についての「上限回数 2 回まで」を削除しました。その後、総務省の会計年度任用職員マニュアルも改正され、上記の例示部分が削除されました。このことをふまえ、任用更新回数の上限設定について回答してください。

①上限設定を削除する予定 ②上限設定の削除を検討中 ③検討中 ④現行どおり ⑤その他
()

6) 会計年度任用職員制度の運用上の問題やこれからの課題は何ですか、当事者または職員団体から出されている要望への対応はどうされていますか。

.....
.....

7) 会計年度任用職員の再度任用の際、学歴、経験をどのように賃金に反映させるのでしょうか。

・学歴加算 有 無 ・経験加算 有 無

.....

(5) 公契約適正化

1) 2009 年 7 月 1 日に施行された「公共サービス基本法」第 11 条で「発注者責任」が明記されましたが、貴自治体では、同法律をどのように具体化していますか？

.....
.....

2) 貴自治体でのごみの収集事業に従事する委託労働者の賃金・労働条件はどのようになっているか、調べてお答えください。

・賃金 …… 時給 _____ 円 日給 _____ 円 月給 _____ 円
・社会保険 …… 加入している 一部加入している 加入していない
・労働時間管理 …… 適正に行われている 一部適正ではない 不明
・労働法遵守 …… 遵守されている 業者に任せている 不明

3) 公契約条例未制定の自治体にお聞きします。公契約条例を検討しましたか。

・検討した …… 検討した時期 _____ 年 _____ 月ごろ

・検討した部課(複数部署の場合は全て) _____

…………… 検討の内容・結果を具体的にお書きください。

.....

・検討していない …… 検討しない理由についてお答えください。

.....

4) 公契約条例を制定している自治体への質問事項

①審議会、運営適正化委員会等の年間の開催回数 予定も含め _____ 回

②条例制定後、改正された事項(条例適用範囲、委託事業への拡大等)

.....

.....

③条例運営の課題としていること(課題と中長期的課題など)

.....

.....

(6)民間委託・指定管理者制度

1)管理・運営において「直営」ではない施設はありますか？

《指定管理者制度》

・あ り …… ある場合の施設数 () 施設

※ある場合の労働者の内訳人数 = 正規：() 人、非正規：() 人

・な し ・不 明

《指定管理以外の委託事業》(具体的手法：) *PFI など

・あ り …… ある場合の施設数 () 施設

※ある場合の労働者の内訳人数 = 正規：() 人、非正規：() 人

・な し ・集計していない

2)アウトソーシングから直営に戻した業務はありますか(直近5年間の間に)。

・あり …… ありの場合、どの業務を直営に戻しましたか。その理由をお書きください。

業務名 ()

理由.....

・なし

3)それぞれの項目について、各設問の回答として該当する番号を右枠内にご記入ください。

①実際の就労で労働諸法制の違反があった場合の対処は	民間委託	指定管理	公共工事
1. 委託解除 2. 参入禁止 3. 厳重注意 4. 改善指導 5. 業者任せ			

②入札などで業者が変更になる場合、労働者の雇用継続について

1. 継続を依頼している 2. 一部依頼している 3. 依頼はしない			
------------------------------------	--	--	--

③入札などで業者が変更になり、雇用が引き継がれる場合、労働条件は引き継がれるように依頼していますか

1. 依頼している 2. 一部依頼している 3. 依頼はしない			
---------------------------------	--	--	--

④民間委託や指定管理者の予定価格を算出する際、人件費の根拠をどこに求めていますか

1. 前年実績 2. 賃金センサス 3. 公務員賃金			
4. 設計労務単価 5. 建設保全業務単価 6. その他			
※その他の場合具体的に：民間委託 () 指定管理者 ()			

⑤公共サービスに従事する労働者の賃金を調査していますか

1. 行っている 2. 行っていない 3. 一部行っている			
-------------------------------	--	--	--

4)労働実態の状況確認について、下表の設問の各業務の右欄内にご記入ください。

・あてはまる＝○ ・あてはまらない＝× ・一部＝△

i)労働条件などについて	民間委託	指定管理	公共工事
・就業規則、雇用契約などについて把握していますか			
・36 協定が労働基準監督署に提出されているか把握していますか			

・就業規則が労働基準監督署に届け出されているか把握していますか			
---------------------------------	--	--	--

ii) 労働安全衛生について

・労働者の健康診断は定期的実施されているか、産業医・衛生管理者の選任は適正に行われているか把握していますか			
・事故報告書等の記録など、業務災害対策が適正か把握していますか			

iii) 労働時間の管理について

・労働日ごとの労働時間を適正に管理しているか把握していますか			
・休日、休暇の取得状況が適正に行われているか把握していますか			

iv) 賃金について

・賃金台帳について、適正に計算、支払われているか確認していますか			
・時間外、休日出勤等の割増賃金が、すべての労働者について適正に計算され、支払われているか確認していますか			
・賃金は、遅配、欠配なく、確実に支払われているか確認していますか			
・その事業に従事する従業員で、最も低い賃金単価を把握していますか			

v) 各種保険の加入状況について

・社会保険、労働保険への加入状況は把握していますか			
---------------------------	--	--	--

vi) 法定帳簿等の整備状況について

・法定 3 帳簿(労働者名簿、賃金台帳、出勤簿)の整備を確認していますか			
・労働者への労働条件通知書(雇用契約書)の交付を確認していますか			

5) 高齢者就労について

①貴自治体では、シルバー人材センターをどのような仕事に採用／委託していますか。

・採用／委託している

・採用／委託していない

※採用／委託している場合、その具体的な業務内容と合計人数を「契約別」にご回答ください。

・随意契約 (.....)人

・入 札 (.....)人

・そ の 他 (.....)人

合計 (.....) 職種 / (.....) 人

②2011 年 12 月に地方自治法施行令 167 条の 2 第 1 項の 3 号が改正され、「シルバー人材センター若しくはこれらに準ずる者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者」にも随意契約で発注できるようになりました。高齢者の雇用促進に努力している団体に随意契約で発注できるよう、政令にもとづいた認定基準を定めていますか。あるいは定める予定はありますか。

.....

.....

(7) 公共工事について

1) 契約にあたり、公共工事設計労務単価を入札参加業者や落札業者に示していますか。

- ・示している ・一部示している ・示していない

※示している場合の具体的な方法は.....

2) 公共工事設計労務単価の引き上げが続いています。貴自治体として、国土交通省通達(国土入企第36号、37号、38号)等に基づき、現場労働者の賃金改善を入札参加業者や受注業者に要請しましたか。

- ・要請した

※どのような方法で要請したかご記入ください。

[.....]

- ・要請していない

3) 公共工事設計労務単価の引上げに伴い現場労働者の賃金が、実際どのように改善されたか調査しましたか。

- ・調査した 結果をお示してください。

※調査した職種 ()

- ・調査していない していない理由 ()

4) 適正な工期設定について

① 全工事に対して、週休2日工事はどの程度ですか

- ・約 () 割 ・実施していない

② 工期において、猛暑日を考慮していますか

- ・している ・していない

5) 建退共について

厚生労働省雇用環境・均等局長と国土交通省不動産・建設産業局長（令和3年3月30日発出）は都道府県入札契約担当局長に「建設業退職金共済制度における電子申請方式の運用開始や運用等について」を通知しました。通知には電子申請方式の運用開始や建設キャリアアップシステムの導入による効率的かつ正確な就労状況確認が徹底されることを踏まえ、対象労働者への掛金の充当の徹底を図るために発注者に対し履行確認の改善と変更を強く求めています。

① 公共工事での元請業者に対する建退共貼付指導を行っていますか。

- ・はい ・いいえ

※貼付指導をしている場合、要領、指導文書、購入・貼付実績報告書などを提供ください。

※一部している場合、「契約金額〇〇円以上」などその対象とする条件をお教えてください。

()

② 元請業者が購入または貼付した直近1年間の実績について

- ・購入実績()枚 ・貼付実績()枚

③ 公共工事の元請企業に、建退共の証紙の購入実績だけでなく、「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」及び「被共済者就労状況報告書（月別報告様式）」若しくは、個人別の「貼付実績報告書」若しくは「共済証紙受払簿」の提出を求めていますか？

- ・求めている (具体的な書面名)
- ・一部求めている (具体的な書面名 、範囲)
- ・求めていない

6) 施工体制台帳の写しの提出を義務付けられている元請業者に対して、2次下請以下のすべての

業者について、契約書の写しの提出を求めていますか。

- ・求めている ・一部求めている ・求めていない

7) 貴自治体では、入札参加業者への下請工事代金支払等の指導文書がありますか。

- ・ある ・ない

※ある場合は、その「指導文書」をご提供ください。

8) 建設キャリアアップシステム(CCUS)の端末・カードリーダーの設置はされていますか。

- ・ある (今年度設置された現場数 箇所) ・ない

設置がない場合の理由

(8)すべての入札・契約について

1) 公共サービスの質を確保するためには、ダンピング発注・受注の根絶が不可欠と言われますが、貴自治体ではどのような努力をされていますか。

2) 入札で「総合評価方式」を導入していますか。

- ・導入している ・一部導入している ・していない ・試行している

※一部導入はどのような場合に採用していますか

3) 総合評価方式の評価基準について、検討・実施しているものを以下からお答えください。

- ・ 検討・実施している＝○ ・ 一部検討・実施している＝△ ・ 検討・実施していない＝×

総合評価制度の評価基準		検討	実施
①	技術力		
②	環境への配慮		
③	地元要件（貢献度など）		
④	賃金などの労働条項		
⑤	労働法制遵守（違反・改善指導歴などの有無）		
⑥	その他の社会的評価（均等待遇、障害者雇用など）		
⑦	男女共同参画事業		
⑧	非正規雇用労働者へのアクションプログラムなど		
⑨	防災協定など、自治体との協力関係の有無		
⑩	建設キャリアアップシステムの登録		
⑪	その他 ()		

※ 総合評価方式で「価格」が評価全体の中に占める割合は ……〔 〕 %

4) 落札率について

以下の入札について、直近 1 年間の平均落札率と最低落札率（少数点 2 ヶ）をご記入ください。

建築工事 [平均 % / 最低 %]

土木工事		[平均	%	/	最低	%]
------	-------	-----	---	---	----	----

設計・コンサルタント …… [平均 % / 最低 %]

業務委託 [平均.....% / 最低.....%]
 印刷 [平均.....% / 最低.....%]
 その他製造 [平均.....% / 最低.....%]

5) 直近 1 年間で、貴自治体が発注した公共工事での入札で「抽選」となった工事件数は、全体のなかで何件ありましたか。

公共工事件数.....件中.....が抽選

6) 不調の問題について

① 以下の入札に関して、直近 1 年間で「不調」は発生しましたか。総件数中、何件発生したか、ご記入ください。

建築・土木工事 [不調数.....件 / 発注総数.....件]
 業務委託・指定管理 [不調数.....件 / 発注総数.....件]
 物品調達 [不調数.....件 / 発注総数.....件]
 全体 [不調数.....件 / 発注総数.....件]

② 「不調」がありと答えた自治体にお聞きします。「不調」になった原因はどこにあると思いますか。

.....

③ 「不調」となった工事について、どのように対応されましたか。

- ・再入札でも決まらなかった工事件数 [.....件]
- ・随意契約に切り替えて発注した工事件数 [.....件]
- ・その他の対応 (.....)

7) 入札制度について

① 「最低制限価格制度」は導入していますか はい 一部 いいえ
 「はい」「一部」の場合、その予定価格に対する割合をご記入ください。

建築工事 [.....] % 土木工事 [.....] %
 設計・コンサルタント [.....] % 業務委託 [.....] %
 印刷 [.....] % その他製造 [.....] %

② 「低入札価格調査制度」は導入していますか はい 一部 いいえ
 「はい」「一部」の場合、その予定価格に対する割合をご記入ください。

建築工事 [.....] % 土木工事 [.....] %
 設計・コンサルタント [.....] % 業務委託 [.....] %
 印刷 [.....] % その他製造 [.....] %

8) 自治体が発注する印刷物の契約上の取り扱いについて

- ・物品費として発注 ・製造請負として発注
- ・その他 (.....)

(9) 中小企業労働者の福利厚生、地元企業振興などについて

1) 貴自治体に「中小企業振興条例」等がありますか。ある場合、どのような事業を実施していますか。

- ・ある 年 月に制定 全文をご提供ください。

具体的な事業 (.....)

・ない …… 制定の予定 …… ある …… ない

条例がない場合、地元中小企業の振興に向けて、どのような施策をお持ちですか。

.....
.....

2) 地域経済の活性化には、「地域循環型経済の構築」が効果的であるという説があります。貴自治体では、地域経済の活性化に向けて、どのような具体的施策をお持ちですか。

.....
.....

3) 中小企業退職金共済制度への自治体独自の掛金補助制度はありますか。中小企業勤労者福祉サービスセンター等を通じてでも結構です。

ある場合、今年度の予算額はいくらですか……… [] 円 ・ない

・中退共以外の独自制度を持っている自治体は、独自制度についてお答えください。

ある場合、今年度の予算額はいくらですか……… [] 円 ・ない

4) 従業員の健康診断を実施していない中小零細企業が数多くあるといわれます。中小零細企業の企業健康診断実施に対して、貴自治体からの支援制度はありますか。中小企業勤労者福祉サービスセンター等を通じてでも結構です。

・あり (具体的に.....)

・なし

5) 労働法令を遵守するために、事業者等への周知に関する取り組みをお教えください。

.....
.....

(10) 物価高騰に対応して、貴自治体として住民や中小業者向けに独自に設けた施策などで、25年度に実施しているものをできるだけ詳しく列記してください。取りまとめた冊子等がありましたらご提供ください。

【住民向け】

.....
.....

【中小企業向け】

.....
.....

(11) 地方公共団体の基幹業務システムの標準化の取り組みが進められています。以下の点について貴自治体の取り組み状況をお答えください。

1) 全国の自治体が基幹業務システムの標準化に取り組んでいます。貴自治体の進捗状況を教えてください。

①進捗：□予定通り完了見込み □遅れつつも完了見込み □遅延 □期日延伸要

②特定移行支援システムの有無：□あり (件数 []、移行完了見込み [年]) □なし

2) 自治体情報システム標準化や自治体 DX を担う職員数を教えてください。

体制：専任 [] 人 兼任 [] 人 責任者 (CDO 等)：□設置 □未設置

3) 政府は基幹業務システムの標準化によって、「自治体が個別にシステムを開発する人的・財政

的不安が軽減する」といいます。人的・財政的負担の軽減する見込みはあるでしょうか。

①大いに軽減する見込み ②やや軽減する見込み ③現状と変わらない ④現状よりも負担が増す見込み ⑤その他 ()

4) ガバメントクラウドの利用についておしえてください。

①ガバメントクラウドを利用する ②独自のクラウドを利用する ③検討中
④その他 ()

5) 4) で①「ガバメントクラウドを利用する」と回答した自治体にお聞きします。ガバメントクラウドの利用で契約する事業者を教えてください。

①Amazon Web Service ②Google Cloud ③Microsoft Azure ④Oracle Cloud Infrastructure
⑤さくらのクラウド

6) 4) で①「ガバメントクラウドを利用する」と回答した自治体にお聞きします。ガバメントクラウドを利用する理由を教えてください(複数回答可)。

①既存のシステムよりもランニングコストが安い ②既存のシステムよりも使いやすい ③既存のシステムよりも安定している ④国が推奨している ⑤その他 ()

7) 4) で①「ガバメントクラウドを利用する」と回答した自治体にお聞きします。政府はガバメントクラウドの利用によってシステム運用経費が「3割削減」を目標にしています。システム運用等に係る経費はどうか、大まかな予測を教えてください。

①大幅に削減できる予測(3割以上) ②3割には届かないが削減できる予測(1割以上3割未満) ③やや削減できる予測(1割未満) ④現状通り ⑤現在よりも多少費用がかかる予測(1割未満) ⑥現在よりも費用がかかる予測(1割以上) ⑦その他 ()

8) 4) で②「独自のクラウドを利用する」と③「検討中」、に回答した自治体にお聞きします。理由を以下より教えてください(複数回答可)。

①ガバメントクラウドの運用経費が高い ②ガバメントクラウドが使いにくい
③既存のクラウドの方がコストパフォーマンス高い ④ガバメントクラウドが不安定な可能性
がある ⑤その他 ()

9) 運用経費(移行後)の見込み・実績

①年間運用経費: [] 円

②移行直前年度比: [] % (主因: ☐クラウド利用料 ☐保守・借料 ☐運用委託 ☐通信回線 ☐
その他 [])

③新規発生費: ☐ガバクラ接続回線 ☐運用管理補助委託 ☐監視・ログ保管 ☐その他 []
年額 [] 円

10) 現行システムとガバメントクラウドの二重運用の解消計画

オンプレ(自治体クラウド)とガバクラの二重運用: ☐あり(年額 [] 円/解消予定 [年 月])

☐なし

1 1) 基本方針・留意事項

①都の AI 戦略の基本方針（人間中心・透明性・公平性・安全性・プライバシー・説明責任）に沿った庁内方針はありますか。

☐策定済 ☐策定中 ☐未策定（予定〔 〕）／URL〔 〕

1 2) 標準化とガバメントクラウドの利用についての課題と国への要望を教えてください。

--

ご協力ありがとうございました。